

広報企画事業（ニュースレター・概要・年報）（*③企08）

『東京文化財研究所年報』『東京文化財研究所概要』『東文研ニュース』の刊行は、広報企画事業（ニュースレター・概要・年報）（③企08）の一環として実施した。詳細は、61頁を参照。

平成22年版日本美術年鑑 刊行事業・出版事業「美術研究」（調査・研究成果の公開）（⑥企09-11-1/5）

『日本美術年鑑』

日本美術年鑑は、わが国の各年の美術活動と美術研究・批評の状況を記録した刊行物である。企画情報部では当研究所の前身である帝国美術院附属美術研究所が1936（昭和11）年から始めた『日本美術年鑑』の編集を引き継ぎ、刊行を継続してきた。2002（平成14）年において、収録すべき情報の精選と分類の見直しをはかったが、今年度刊行した平成22年版においても、その方針を引き継ぎ編集した。平成22年版は、B5判479ページとなった。出版に際し、東京美術商協同組合、株式会社東京美術倶楽部より助成を受けた。

研究組織

○田中淳、山梨絵美子、塩谷純、綿田稔、小林達朗、皿井舞、江村知子、中村節子、河合大介（以上、企画情報部）

『美術研究』

1932（昭和7）年1月、当所の前身である帝国美術院附属美術研究所の初代所長・矢代幸雄の提唱により第1号を刊行。以来、約75年にわたり、日本・東アジアの古美術ならびに日本の近代・現代美術とこれらに関する西洋美術についての論文・図版解説・研究ノート・書評・展覧会評・研究資料を掲載している。年3冊刊行。本年度は404号、405号、406号を刊行した。出版に際し、東京美術商協同組合、株式会社東京美術倶楽部より助成を受けた。

『無形文化遺産研究報告』（⑥無04-11-1/5：無形文化遺産部出版関係事業の一環として実施）

無形文化財や無形民俗文化財、文化財保存技術に関する研究論文、調査報告、資料翻刻等を掲載している。

『無形民俗文化財研究協議会報告書』（⑥無04-11-1/5：無形文化遺産部出版関係事業の一環として実施）

無形文化遺産部では毎年テーマを定め、保存会関係者・行政担当者・研究者などが一堂に会して無形の民俗文化財の保護と継承について研究協議する会を開催している。第6回にあたる本年度は「震災復興と無形文化一現地からの報告と提言」

